業務及び財産の状況に関する説明書

【2022 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

- 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の４に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

- 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

相生証券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商　号

相生証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

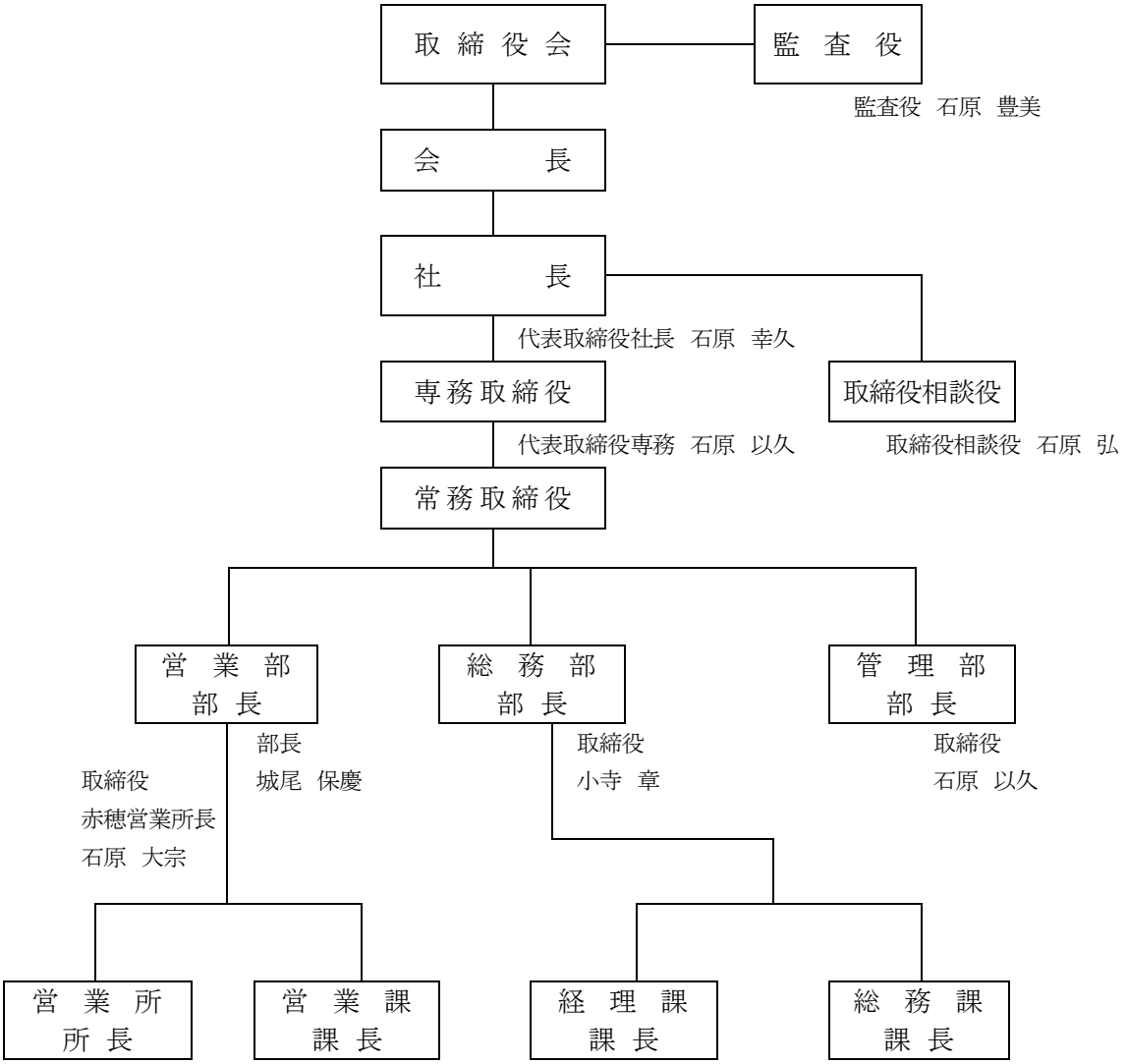
平成19年9月30日（近畿財務局長（金商）第1号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和24年11月	設立登記　資本金 100 万円
	代表取締役社長　石原　正章　就任
昭和24年12月	証券会社登録
昭和25年　1月	営業開始
昭和27年　5月	増資　資本金 200 万円
昭和31年10月	増資　資本金 400 万円
昭和32年　1月	増資　資本金 500 万円
昭和34年11月	増資　資本金 550 万円（株式配当による）
昭和35年11月	増資　資本金 660 万円（株式配当による）
昭和36年　5月	山崎営業所　開設
昭和37年11月	増資　資本金 790 万円（株式配当による）
昭和39年　8月	増資　資本金 1,000 万円
昭和39年12月	増資　資本金 1,500 万円
昭和40年　7月	山崎営業所　廃止
昭和40年　8月	増資　資本金 2,000 万円
昭和42年11月	代表取締役専務　伊藤　久兵衛　就任
昭和43年　4月	証券会社免許　取得
昭和45年11月	代表取締役専務　伊藤　久兵衛　辞任
昭和56年12月	増資　資本金 3,000 万円
昭和57年12月	増資　資本金 4,000 万円
昭和58年10月	兼業承認　累積投資業務に係る代理業務
昭和58年11月	代表取締役　石原　弘　就任
昭和62年11月	代表取締役社長　石原　弘　就任
	代表取締役会長　石原　正章　就任
昭和63年　6月	増資　資本金 8,000 万円
昭和63年10月	赤穂営業所　開設
平成　2年12月	太子営業所　開設
平成　7年12月	代表取締役　石原　正章　辞任
平成10年　2月	増資　資本金 1 億円
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業登録（金融システム改革関係法令による）
平成11年　5月	代表取締役専務　石原　以久　就任
	代表取締役常務　石原　幸久　就任
平成15年　3月	太子営業所　廃止
平成15年11月	本店を相生市大石町4番25号へ移転
平成19年　9月	近畿財務局長（金商）第1号により登録金融商品取引業者となる
平成27年　5月	代表取締役社長　石原　幸久　就任
	代表取締役　石原　弘　退任、取締役相談役　就任

(2) 経営の組織



4. 株主の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
① 共栄商事株式会社	500,000 株	25.00%
② 株式会社石原商店	411,000 株	20.55%
③ 石原 裕久	140,375 株	7.01%
④ 石原 大宗	134,500 株	6.72%
⑤ 石原 幸久	119,000 株	5.95%
⑥ 石原 以久	119,000 株	5.95%
⑦ 石原 弘	90,000 株	4.50%
⑧ 個人※	69,750 株	3.48%
⑨ 個人※	67,600 株	3.38%
⑩ 個人※	66,875 株	3.34%
その他（ 11 名）	281,900 株	14.09%
計 21 名	2,000,000 株	100.00%

※ 一部の株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	石原 幸久	有	常 勤
取締役専務	石原 以久	有	常 勤
取 締 役	石原 大宗	無	常 勤
取 締 役	小寺 章	無	常 勤
取締役相談役	石原 弘	無	非常勤
監 査 役	石原 豊美		非常勤

6. 政令で定める使用人の名称

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小寺 章	総務部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

(2) 有価証券等管理業務

(3) 金融商品取引法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務 ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥ 累積投資契約の締結業務 ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒678-0005 兵庫県相生市大石町4番25号

名　　称	所　　在　　地
赤穂営業所	〒678-0232 兵庫県赤穂市中広980番地

９．他に行っている事業の種類

業 務 の 種 別
①　金地金の売買取引の委託の代理業務

10. 苦情処理及び紛争解決の方法

第一種金融商品取引業

苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、金融商品取引業等に関する内閣府令119 条第1項第1号から第8号までに掲げる場合等にあっては、これらを尊重するものといたします。

社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合、その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図るものとします。

管理部（苦情等対応統括部署）は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものといたします。

前記の社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と平成23年4月1日付で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となっている認定投資者保護団体

(1) 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となっている認定投資者保護団体

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

国内の株式市場において、期初 29,441円で始まった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落し、中国政府の規制強化等も悪材料となり下値を探る展開が続きました。７月には東京五輪が開催されましたが株式市場にとって好材料とはならず、引き続き下落基調となりました。その後、９月に菅首相が退陣を表明すると日経平均株価は大きく値上がりし、９月14日には31年ぶりの高 値となる30,795円を付けました。しかし上昇の勢いは続かず、中国不動産大手の資金繰り悪化を機に日経平均株価は急落しました。岸田新政権が発足するなか、原油価格の上昇による世界的なインフレ懸念等も投資家心理を冷やし、さらには米連邦準備理事会による金融緩和の縮小やコロナウイルスに対する警戒感が強まると、一段と下げ幅を広げました。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクが高まると連日で大きく値を下げ、３月９日には24,681円の安値を付けました。その後は円安や原油価格の下落が好感され日経平均株価は急反発し、当事業年度を27,821円で終えました。

東京証券取引所の令和３年度の売買高（内国・外国株式合計）は、4,136億36百万株（前期比88.8%）、833兆2,961億円（同108.6%）となり、前期に比べ活況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、株式委託売買高 4,252千株（前期比93.3%）、株式委託売買金額 78億76百万円（同99.2%）、受入手数料 83百万円（同96.2%）となり、金融収益 5百万円（同38.8%）、トレーディング損益 0百万円（同 -%）を加えた営業収益は、88百万円（同83.7%）となりました。

これに金融費用 1百万円（同51.4%）を控除した純営業収益は、86百万円（同84.8%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は、110百万円（同100.2%）となりました。

以上の結果、営業損益は、▲23百万円（同 - %）となりました。

経常損益 ▲23百万円（同 - %）、特別損益 0百万円、税引前当期損益 ▲23百万円（同 - %）、法人税等 0百万円を引当て、当期純損益は、▲23百万円（同 - %）となりました。

上記のとおり、今期の決算は前期に引き続き赤字決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位:百万円）

	2022 年 3 月期	2021 年 3 月期	2020 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2,000 千株	2,000 千株	2,000 千株
営業収益	88	105	100
(受入手数料)	83	86	84
((委託手数料))	83	86	83
((引受け・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	0	0	0

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
(トレーディング損益)	▲ 0	5	▲ 2
((株券等))	▲ 0	5	▲ 2
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
(金融収益)	5	13	18
純営業収益	86	102	97
経常損益	▲ 23	▲ 5	▲ 17
当期純利益	▲ 23	▲ 5	▲ 19

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自　　己	100	352	789
委　　託	7,876	7,937	7,847
計	7,977	8,290	8,636

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:千株、百万円)

区　　分		2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
株　券	引 受 高	(- 千株) -	(- 千株) 0	(- 千株) -
	売 出 高	(- 千株) -	(- 千株) 0	(- 千株) -
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	(- 千株) -	(- 千株) 0	(- 千株) -
	募集取扱高	(- 千株) -	(- 千株) 0	(- 千株) -
	売出取扱高	(0 千株) 0	(3 千株) 6	(1 千株) 1
	私募取扱高	(- 千株) -	(- 千株) -	(- 千株) -
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	(- 千株) -	(- 千株) -	(- 千株) -
	合　計	(0 千株) 0	(3 千株) 6	(1 千株) 1
国債証券	引 受 高	-	-	-
	売 出 高			
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	-	-	-
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高			

区　　分		2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-
地方債証券	引 受 高	-	-	-
	売 出 高			
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	-	-	-
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高			
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-
特殊債券	引 受 高	-	-	-
	売 出 高	-	-	-
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	-	-	-
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高	-	-	-
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-
社 債 券	引 受 高	-	-	-
	売 出 高	-	-	-
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	-	-	-
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高	-	-	-
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-
受益証券	引 受 高			
	売 出 高			
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額			
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高	-	-	-

区　　分		2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-
その他	引 受 高	-	-	-
	売 出 高	-	-	-
	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	-	-	-
	募集取扱高	-	-	-
	売出取扱高	-	-	-
	私募取扱高	-	-	-
	特定投資家向け売付勧誘等の取扱高	-	-	-
	合　計	-	-	-

(3)　その他業務の状況

①　金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務（単位：百万円）

取扱実績はありません。

②　MMF等のキャッシング業務

（単位：百万円）

	2022年3月期		2021年3月期		2020年3月期	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
パーソナルMMF	-	-	-	-	-	-
M　R　F	50	13	56	17	47	15
計	50	13	56	17	47	15

③　累積投資業務に係る代理業務

（単位：百万円）

		2022年3月期		2021年3月期		2020年3月期	
		件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
株　券	新規申込	7	0	12	0	6	0
	解 約	10	0	2	0	4	0
債　券	新規申込	-	-	-	-	-	-
	解 約	-	-	-	-	-	-
受益証券	新規申込	3,676	1,404	3,897	1,450	3,974	1,402
	解 約	1,969	1,495	1,939	1,353	1,937	1,250
計	新規申込	3,683	1,405	3,909	1,450	3,980	1,403
	解 約	1,979	1,495	1,941	1,354	1,941	1,250

④　有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務（※信用取引に係るものを含む。）

（単位：千株、百万円）

		2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
株　券 (単位：千株)	貸　　借	5	6	5
	貸借の媒介	-	-	-
	貸借の代理	-	-	-
債　券 （単位：百万円）	貸　　借	-	-	-
	貸借の媒介	-	-	-
	貸借の代理	-	-	-

⑤　信用取引に付随する金銭の貸付業務

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
貸 付 総 額	581	394	428
利 息 収 入	2	1	1

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 （A／B）	% 1,341.2	% 1,409.9	% 693.9
固定化されていない 自己資本（A）	397	422	428
リスク相当額合計（B）	29	29	61
市場リスク相当額	1	3	33
取引先リスク相当額	1	1	1
基礎的リスク相当額	26	25	27
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
使 用 人	11人	11人	11人
（うち外務員）	11人	11人	11人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位:百万円）

科　　目	2022年3月期	2021年3月期	科　　目	2022年3月期	2021年3月期
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
現金・預金	160	268	トレーディング商品	-	2
預託金	430	480	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	430	480	デリバティブ取引	-	2
金融商品取引責任準備預託金	-	-	約定見返勘定	-	-
その他の預託金	-	-	信用取引負債	9	242
トレーディング商品	0	243	信用取引借入金	7	236
商品有価証券等	0	243	信用取引貸証券受入金	2	6
デリバティブ取引	-	-	有価証券担保借入金	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引資産	79	68	現先取引借入金	-	-
信用取引貸付金	76	62	預り金	348	461
信用取引借証券担保金	2	6	顧客からの預り金	336	431
有価証券担保貸付金	-	-	募集等受入金	-	-
借入有価証券担保金	-	-	その他の預り金	11	29
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	28	19
立替金	-	-	発行日取引受入保証金	-	-
顧客への立替金	-	-	信用取引受入保証金	28	19
その他の立替金	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
募集等払込金	-	-	有価証券引渡票受入金	-	-
短期差入保証金	124	97	その他の受入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	有価証券等受入未了勘定	-	-
信用取引差入保証金	80	70	受取差金勘定	-	-
先物取引差入証拠金	44	27	短期借入金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	前受金	-	-
その他の差入保証金	-	-	前受収益	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-	未払金	1	2
支払差金勘定	-	4	未払費用	1	2
短期貸付金	-	-	未払法人税等	0	0
前払金	0	0	繰延税金負債	-	-
前払費用	0	0	賞与引当金	-	-
未収入金	0	0	その他の流動負債	-	-
未収収益	1	3	流動負債計	390	731
繰延税金資産	-	-	固定負債		
取引先勘定（外貨）	3	0	長期借入金	-	-
その他の流動資産	0	0	繰延税金負債	1	2
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	退職給付引当金	21	20
流動資産計	800	1,166	その他の固定負債	-	-
固定資産			固定負債計	22	23
有形固定資産	213	215	引当金		

科　　目	2022年3月期	2021年3月期	科　　目	2022年3月期	2021年3月期
建　　物	23	25	金融商品取引責任準備金	0	0
器　具　備　品	0	0	その他の引当金又は準備金	-	-
土　　地	189	189	引　当　金　計	0	0
無形固定資産	0	0	負　債　合　計	413	755
の　れ　ん	-	-	（純資産の部）		
電話加入権	0	0	株　主　資　本	632	656
そ　の　他	0	0	資　本　金	100	100
投資その他の資産	33	33	新株式申込証拠金	-	-
投資有価証券	11	13	資本剰余金	-	-
出　資　金	-	-	資本準備金	-	-
長期貸付金	-	-	その他資本剰余金	-	-
長期差入保証金	0	0	利益剰余金	532	556
長期前払費用	0	0	利益準備金	25	25
前年前払費用	-	-			
繰延税金資産	-	-	その他利益剰余金	507	531
そ　の　他	21	19	別途積立金	269	269
貸倒引当金	-	-	繰越利益剰余金	238	262
固定資産計	248	249	自　己　株　式	-	-
繰延資産			自己株式申込証拠金	-	-
創　立　費	-	-	評価・換算差額等	2	3
			その他有価証券評価差額金	2	3
繰延資産計	-	-	繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			株式引受権	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産合計	635	659
資　産　合　計	1,048	1,415	負債・純資産合計	1,048	1,415

(2) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

イ 担保資産

（単位:百万円）

2022年3月期								
被担保債務		担保に供している資産						
科　目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	7	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して 63 百万円差し入れています。								
2021 年 3 月期								
被担保債務		担保に供している資産						
科　目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	236	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	236	-	-	-	-	-	-	-
(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して 48 百万円差し入れています。								

ロ　有価証券等を差し入れた場合等の時価額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期
①　信用取引貸証券	2	6
②　信用取引借入金の本担保証券	5	254
③　消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-	-
④　現先取引で売却した有価証券	-	-
⑤　差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く。)	-	-
⑥　差入保証金代用有価証券	-	-
⑦　長期差入保証金代用有価証券	-	-
⑧　その他担保として差し入れた有価証券	-	-
⑨　顧客分別金信託として信託した有価証券	-	-

ハ　有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期
①　信用取引貸付金の本担保証券	69	60
②　信用取引借証券	2	6
③　消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	-
④　現先取引で買い付けた有価証券	-	-
⑤　受入証拠金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-	-
⑥　受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	334	338
⑦　その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	-

②　偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

該当事項はありません。

④ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位:百万円）

2022年3月期		2021年3月期	
有形固定資産の減価償却累計額	137	有形固定資産の減価償却累計額	135

(3) 損益計算書

（単位:百万円）

科目	2022年3月期	2021年3月期
営業収益		
受入手数料	83	86
委託手数料	83	86
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	0	0
トレーディング損益	▲ 0	5
株券等トレーディング損益	▲ 0	5
債券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	5	13
営業収益計	88	105
金融費用	1	3
純営業収益	86	102
販売費・一般管理費	110	110
取引関係費	16	17
人件費	70	69
不動産関係費	1	1
事務費	14	13
減価償却費	1	1
租税公課	3	3
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	2	2
営業利益（又は営業損失）	▲ 23	▲ 7
営業外収益	0	2
営業外費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	▲ 23	▲ 5
特別利益		
前期損益修正益	-	-
臨時利益	-	-

科　　目	2022年3月期	2021年3月期
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
貸倒引当金戻入	-	0
特別利益計	0	0
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
臨時損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	-
役員退職金	-	-
特別損失計	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	▲ 23	▲ 5
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	-	-
当期純利益（又は当期純損失）	▲ 23	▲ 5

(4) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

（単位：百万円）

区　　分	2022年3月期	2021年3月期
委託手数料	83	86
（株　　券）	82	85
［うち先　　物］	-	-
（債　　券）	-	-
［うち先　　物］	-	-
［うち新株予約権付社債］	-	-
（受益証券）	0	0
（その他）	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
（株　　券）	-	-
（債　　券）	-	-
［うち国　　債］	-	-
［うち普通社債］	-	-
［うち新株予約権付社債］	-	-
［うち外国債	-	-
（受益証券）	-	-
（その他）	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
（株　　券）	0	0

区　　分	2022年3月期	2021年3月期
（債　　券）	-	-
（受　益　証　券）	-	-
（そ　の　他）	-	-
その他の受入手数料	0	0
（株　　券）	0	0
（債　　券）	-	-
（受　益　証　券）	0	0
（そ　の　他）	-	-
受 入 手 数 料 計	83	86
（株　　券）	82	86
（債　　券）	-	-
（受　益　証　券）	0	0
（そ　の　他）	-	-

② トレーディング損益の内訳

（単位：百万円）

2022 年 3 月期			
区　分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
（商品有価証券等）	▲ 14	▲ 0	▲ 14
（デリバティブ取引）	14	-	14
債券等トレーディング損益	-	-	-
（商品有価証券等）	-	-	-
（デリバティブ取引）	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	▲ 0	▲ 0	▲ 0
2021 年 3 月期			
区　分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	5	0	5
(商品有価証券等)	83	2	85
(デリバティブ取引)	▲ 77	▲ 2	▲ 79
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	5	0	5

③ 金融収益及び金融費用の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月期	2021年3月期
金　融　収　益		
信用取引収益	3	13

	2022年3月期	2021年3月期
現先取引収益	-	-
有価証券貸借取引収益	-	-
受取配当金	1	0
受取債券利子	-	-
収益分配金	-	-
受取利息	0	0
その他の金融収益	-	-
合　　計	5	13
金　融　費　用		
信用取引費用	1	3
現先取引費用	-	-
有価証券貸借取引費用	-	-
支払債券利子	-	-
支払利息	-	-
その他の金融費用	-	-
合　　計	1	3

④ 販売費・一般管理費の内訳

（単位：百万円）

区　　分	2022年3月期	2021年3月期
取引関係費	16	17
（支払手数料）	8	9
（取引所・協会費）	1	1
（通信・運送費）	5	6
（広告宣伝費）	0	0
（旅費・交通費）	0	0
（交際費）	0	0
人件費	70	69
（役員報酬）	16	16
（従業員給料）	40	38
（歩合外務員報酬）	-	-
（その他の報酬・給料）	1	1
（退職金）	-	-
（福利厚生費）	10	10
（賞与引当金繰入れ）	-	-
（退職給付費用）	1	1
不動産関係費	1	1
（不動産費）	0	0
（器具・備品費）	1	1

区　　分	2022年3月期	2021年3月期
事務費	14	13
（事務委託費）	13	13
（事務用品費）	0	0
減価償却費	1	1
租税公課	3	3
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	2	2
（光熱水道費）	2	1
（営業資料費）	0	0
合　　計	110	110

⑤ １株当たりの当期純利益又は当期純損失の金額

2022年3月期	2021年3月期
▲ 11 円 84 銭	▲ 2 円 76 銭

(5) 株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

		2022年3月期	2021年3月期
株主資本			
資本金	当期首残高	100	100
	当期変動額　新株の発行	-	-
	当期末残高	100	100
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	-	-
	当期変動額　新株の発行	-	-
	当期末残高	-	-
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25	25
	当期変動額　剰余金の配当	-	-
	当期末残高	25	25
その他利益剰余金			

			2022年3月期	2021年3月期
	別途積立金	当期首残高	269	269
		当期変動額	-	-
		当期末残高	269	269
	繰越利益剰余金	当期首残高	262	267
		当期変動額　剰余金の配当	-	-
		当期純利益	▲ 23	▲ 5
		当期末残高	238	262
	利益剰余金合計	当期首残高	556	561
		当期変動額	▲ 23	▲ 5
		当期末残高	532	556
	自己株式	当期首残高	▲ -	▲ -
		当期変動額　自己株式の処分	-	-
		当期末残高	▲ -	▲ -
	株主資本合計	当期首残高	656	661
		当期変動額	▲ 23	▲ 5
		当期末残高	632	656
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	3	1
		当期変動額(純額)	▲ 1	1
		当期末残高	2	3
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	-	-
		当期変動額(純額)	-	-
		当期末残高	-	-
	土地再評価差額金	当期首残高	-	-
		当期変動額(純額)	-	-
		当期末残高	-	-
	評価・換算差額等合計	当期首残高	3	1
		当期変動額(純額)	▲ 1	1
		当期末残高	2	3
株式引受権		当期首残高	-	-
		当期変動額(純額)	-	-
		当期末残高	-	-
新株予約権		当期首残高	-	-
		当期変動額(純額)	-	-
		当期末残高	-	-
純資産合計		当期首残高	659	663
		当期変動額	▲ 24	▲ 3
		当期末残高	635	659

(6) 個別注記表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表規則」といいます。)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「証券会社の経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

	2022年3月期	2021年3月期
(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法		
① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。	同左
② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております その他の有価証券 イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価格とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資本直入する方法によっております。 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左

	2022年3月期	2021年3月期
(2) 固定資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　　5～34年 器具・備品　2～20年	同左
② 無形固定資産及び長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸金又は売掛債権等の期末残高に基づき所定の計算方法により算出した税法上の繰入限度額を計上しております。	同左
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を算出し、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。	同左
(4) 特別法上の準備金の計上基準		
金融商品取引責任準備金	有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく、「金融商品取引業者に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		
外貨換算基準及び差額処理方法	外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	2022年3月期	2021年3月期
(6) その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税の会計処理方法	税抜方法によっております。	同左

(6) 会計方針の変更

2022年3月期	2021年3月期
－	－

2．借入金の主な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

（単位：百万円）

2022年3月期		2021年3月期	
借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
岡三証券株式会社	7	岡三証券株式会社	236
計	7		236

3． 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	7	11	4	7	13	7
(1) 株券	7	11	4	7	13	7
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	7	11	4	7	13	7

4. 当期中に売却したその他の有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

該当事項はありません。

5. デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

無

Ⅳ　管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制等

当社において、内部管理体制、コンプライアンス体制の整備等に当たり、当社、取締役会開催時に、コンプライアンス・カウンシルを実施しております。

このコンプライアンス・カウンシルにより、報告議案等を全取締役が常に共有化し、問題解決に対処するものとしております。

また、コンプライアンス・カウンシルにおいて決議された事案については、当社全役職員に周知し、内部管理体制の強化に努めるものとします。

専務取締役管理部長　石原　以久を内部管理統括責任者として、内部管理を行っております。

また、内部管理統括補助責任者、内部管理責任者及び営業責任者並びにフロントチェック担当者が内部管理に努めております。

① 管理部　－　内部管理の主体となっており、内部者取引の管理、顧客登録の管理、顧客管理に関する一切の事項、社内検査の実施等を執り行います。

② フロント・チェック　－　各部店に在駐し、受注及び受渡内容のチェック等を行います。

③ 経理課　－　日々の業務の管理（財産、預り金、保証金、証拠金の管理等）を行います。

④ 売買管理　－　管理部と営業部が連携して、内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めております。
また、「犯罪収益移転防止法」に定められる疑わしい取引について定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーローンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでおります。

(2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社店部店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いは、各営業部店単位の所属長又は所属長が指名する者において受付を行います。

苦情等の申し出を受け付けた場合、遅滞なくその概要を管理部に報告し速やかに各営業部店単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講ずるものとします。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じる他、金商法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置並びに紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託（FINMAC）を利用する措置を講じることとします。

※　苦情等相談窓口　－　本店管理部　0791-22-1227

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2022年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	399	439
顧客分別金信託額	430	480
期末日現在の顧客分別金必要額	365	451

(2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月期		2021年3月期	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,828千株	55千株	6,762千株	90千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	5百万口	0百万口	17百万口	0百万口
その他	数量	- 千口	-	- 千口	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月期	2021年3月期
		数　　量	数　　量
株券	株数	308千株	299千株
債券	額面金額	- 百万円	- 万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-

③ 管理の状況

顧客資産区分		保管場所	保管方法
保護預り有価証券	単純寄託	自 社 保 管	顧客別保管
		外部委託保管	銘柄別保管
	混合寄託	自 社 保 管	顧客別保管
		外部委託保管	銘柄別保管
	振替決済		
	共　有	該 当 な し	
	み な し	該 当 な し	
信用取引保証金代用有価証券	単純寄託	自 社 保 管	顧客別保管
		外部委託保管	銘柄別保管
	混合寄託	外部委託保管	銘柄別保管
	振替決済		

顧客資産区分		保管場所	保管方法
先物取引証拠金 代用有価証券	単純寄託	自 社 保 管	顧客別保管
		外部委託保管	銘柄別保管
	混合寄託	外部委託保管	銘柄別保管
	振替決済		

（金銭の分別保管）

日証金信託銀行株式会社と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果、過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して 3 営業日以内に金銭の追加信託を行っています。

（有価証券の分別保管）

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（固有有価証券等）と顧客有価証券を区分管理し、株式会社証券保管振替機構、岡三証券株式会社、受託銀行等において混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるように管理しております。

ただし、顧客の申出等により上記各機関へ再寄託しない顧客有価証券については、当社有価証券等の保管場所と明確に区分し、当社において、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
　該当事項はありません。

2. 子会社の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等
　該当事項はありません。

以　上